

## 平成24年度における施策評価

## 施策評価調書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築			
施策コード	3	施策名	環境調和型社会に向けた産業の集積			
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	資源エネルギー産業課	
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

## 1 施策の方向性（必要性と目的）

持続可能な環境調和型社会の構築が世界的に急がれている反面、エネルギー需要は高まる一方である。その解決策のひとつと考えられていた原子力発電が、東日本大震災後の事故のため今後の新增設や再稼働が不透明な状況にあり、将来の電力需給ギャップをどの電源で埋めるかが国家的な論点となっている。そうした中、県内には豊かな自然環境を背景に、太陽光、風力、小水力、地熱などの再生可能エネルギー源や、バイオエタノールの原料が豊富に存在し、電力供給県としてのポテンシャルは高いものの、新エネルギーの普及やバイオエタノールの実用化、さらには関連産業の創出はこれからとなっている。また、県北部地域には高度な鉱山関連技術を活かした環境・リサイクル産業が集積しており、こうした優位性を活かして、昨年12月に国から「レアメタル等リサイクル資源特区」の指定を受けている。これらのポテンシャルを産業振興に活かし、雇用の創出と県民所得の向上を目指す。

## 2 施策の状況

## (1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額 (単位:億円)	72	目標値	127	174	178	180	
		20	実績値	76	120			
	資源エネルギー産業課聞き取り調査による。		達成率	59.8%	69.0%			
②-1	風力発電量(単位:kW)	122,300	目標値	153,583	169,225	184,867	200,508	
		20	実績値	124,534	128,514			
	資源エネルギー産業課聞き取り調査による。		達成率	81.1%	75.9%			
②-2	太陽光発電量(単位:kW)	3,511	目標値	10,498	13,911	17,484	20,977	
		20	実績値	7,982	11,050			
	温暖化対策課聞き取り調査による。		達成率	76.0%	79.4%			
達成度		—		D	D			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

## (2) 施策の推進状況

### ① 鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化

#### ■取組内容

- 県内企業の環境・リサイクルに対するニーズやシーズ等を調査し、学識経験者、企業、市町村、関連団体からなる委員会を設置し、新たに秋田県環境調和型産業集積推進計画～秋田エコタウンプラン～を策定した。
- 環境調和型産業集積支援事業では、3件の施設整備事業を選定した。
- 重点企業導入促進助成事業「資源循環型企業」では、鉄鋼ダストからの亜鉛回収事業が操業を開始した。
- 「レアメタル等リサイクル資源特区」を昨年9月に国に対して指定申請した。

#### ■取組の成果

- 県が支援した環境・リサイクル関連対象企業の23年度製造品出荷額は、20年度との比較で約1.65倍に増加(7,248→11,953百万円)している。
- 「環境と調和した産業づくり支援事業」及び「環境調和型産業集積支援事業」では、平成20年度から23年度まで16件の事業を採択し、補助金を助成した設備による製造品出荷額は累計約7億円となった。
- 重点企業導入促進助成事業「資源循環型企業」(平成22年度からあきた企業立地促進助成事業「資源循環型」)では、これまで5つの企業を指定し、23年度製造品出荷額は20年度との比較で約3倍に増加(2,113→6,305百万円)している。
- 「レアメタル等リサイクル資源特区」が昨年12月に地域活性化総合特区に一次指定された。

#### ■課題と今後の推進方向

- 北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の更なる集積及び北部エコタウンの成果の全県域への波及・拡大を図る。
- 県内企業のリサイクル原料の安定確保及び環境・リサイクルビジネス等の拡大・創出を図るため、次の取組を推進する。
  - ・本県の強みである鉱山関連技術を活用して、使用済小型家電等に含まれるレアメタル等金属資源やプラスチックマテリアルリサイクル等を推進し、地域経済の活性化を図るため、県内事業化に向けた検討を行う。
  - ・リサイクル制度や技術が不十分な東南アジア地域を対象に、本県が有する環境・リサイクル技術やエコタウンのノウハウを提供し、資源循環システムの構築に協力するとともに、東南アジア地域で処理困難なリサイクル原料の本県への受け入れ等について検討を行う。
- 「レアメタル等リサイクル資源特区」については平成24年度中に総合特区計画の認定を受ける予定。
- 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の実証事業となる環境省の「小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験事業」に全市町村参加で取り組む。
- 太陽光発電システム(PV)リサイクルネットワーク事業やプラスチックのマテリアルリサイクル事業についても実証事業を実施する。

## ②地球に優しいエネルギー関連産業の創出・育成

### ■取組内容

#### 【新エネルギー関連産業の創出・育成】

- 県内企業によるLED機器の製品開発やマーケティング戦略の構築等を支援するため、産学官からなる研究会を運営した。
- 風力発電所の大規模な立地を進めることにより、風車製造業を始めとする風力発電関連産業の誘致等を図るため、風力発電関連企業の動向把握や風力発電の大規模導入構想実現のための条件等を調査した。
- 東北電力㈱の平成23年度風力受付に際し、県有地を活用して発電事業を実施する県内事業者を募集した。
- 新エネルギー関連産業に県内企業が進出する足がかりとするため、秋田大学と共同で大潟の直流グリッド施設でスマートグリッド関連技術実証事業を実施した。
- 秋田県立大学と共同で、仙北市田沢湖地区において電気自動車の公共交通的な運用、充電器の配置、観光商品への組み込み等を行いながら、次世代自動車実証事業を実施した。
- 東日本大震災後の電力需給の逼迫や、再生可能エネルギーの導入に関する世論の高まりに対応するため、新エネルギー産業戦略のメガソーラー導入目標の前倒しを図るメガソーラー導入促進調査を実施した。

#### 【新エネルギーの普及・導入】

- 有識者からなる「新エネルギービジョン策定委員会」を開催し「新エネルギービジョン」を改訂した。
- 「新エネルギーセミナーinあきた2011」（木質バイオマス）を開催し、新エネルギーの普及に努めた。
- 一般住宅太陽光発電に対する補助事業により導入を支援した（平成23年度 補助件数670件）
- 木質バイオマス活用推進事業により、能代バイオマス発電施設で使用する間伐材の搬出を支援した。
- 有識者等からなる「秋田県バイオエタノール推進会議」を開催し、バイオエタノールの地産地消型システムの構築に向けた検討を実施した。
- E10車の走行実証を実施し、環境や車両への影響、安全性等の評価を実施した。
- 県内の小水力発電の普及促進を図るため、「秋田県小水力発電事業化促進補助事業」を実施した。
- 防災拠点施設等への再生可能エネルギー等設備の導入を推進するため、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金（84億9,700万円）を造成した。

### ■取組の成果

#### 【新エネルギー関連産業の創出・育成】

- LED研究会の運営によりLED機器分野の技術や市場動向に関する情報、進出のための課題、全光束測定システムの活用方法などの情報について関係者間で共有することができ、研究会会員企業が28社まで拡大したほか、新製品の開発・製造や販売開始につながった。
- 風力発電関連企業の動向や風力発電の大規模導入構想実現のための条件、事業類型化、事業者支援策などを整理し取りまとめた。
- 送配電の制御技術や、蓄電池の充放電の制御技術等の開発を行った結果、自立型グリッド制御に必要なモデル的技術を確立したほか、高効率なパワーエレクトロニクス機器の開発につながった。
- 次世代自動車実証事業により、電気自動車の公共交通的な運用における課題が抽出されるとともに、電気自動車関連機器の開発提案が得られた。また、実証フィールドだった仙北市が電気自動車用充電器の補助制度を立ち上げるなどの取組みに結びついている。
- 新エネルギー関連製造業出荷額は、21年度の250億円から22年度は400億円に、関連従業員数では21年度の700人から22年度は710人になり、増加傾向にある。
- メガソーラーについては提供が可能な土地として県有地8ヵ所市町村等有地16ヵ所の合計24ヵ所について、面積、利用規制等の情報を整理した用地ガイドを平成24年3月に作成・公表した結果、県内外の企業から問い合わせを受けている。

#### 【新エネルギーの普及・導入】

- 住宅用及び事業所用太陽光発電に対する支援により、太陽光発電量が増加傾向にある。

##### 住宅用太陽光発電補助実績

平成21年度 369件 1,415kW、平成22年度 596件 2,316kW 平成23年度 670件 2,873kW

##### 事業所用太陽光発電補助実績

平成23年度 13件 88kW

## ■課題と今後の推進方向

### 【新エネルギー関連産業の創出・育成】

#### ○製造業育成

直流グリッドのオープンラボ化をはじめ、発電・省エネ・蓄電等の分野での企業の研究グループ形成、EVバスや植物工場等、多様なプロジェクトを進めることにより新エネルギー分野を志向する県内企業の参加の可能性を広げ、支援機会を増やしていく。

#### ○供給業育成

これまでは固定価格買取制度の価格決定前で、風力発電については建設の様子見の傾向があったこと、東北電力が風力受付で抽選方式を採ってきたことから導入量は伸び悩んできた。しかし固定価格買取制度の下では、計画熟度が高まった案件は随時、連系協議できることとなるため、地元経済と密接に関連すると考えられる県内事業者による事業化を支援する。発電事業は初期投資が大きく資金調達に困難があるため、県内金融機関とも連携しながら支援していく。

また、発電設備量の増加がメンテナンス等の新たな事業活動の呼び水となることから、県内経済へ貢献があることに配慮しつつ、県外事業者による発電事業も取り込んでいく。

地熱発電の導入拡大の鍵となる国定公園内での開発は、地元の理解を得ながら進めていく。

利用可能な土地を増やすため、県有地を活用するとともに、土地関係の規制見直し（自然公園、保安林、港湾等）の動きを活用していく。

### 【新エネルギーの普及・導入】

○平成22年度に実施した「緑の分権改革」推進事業の成果を踏まえ、小水力発電等の身近な新エネルギーの地産地消を促進するため、設置している新エネルギー導入促進連絡会議を設置し、市町村・関係機関等と多面的な検討、情報交換を実施するとともに、経済活動の芽が出てくれば産業振興としても支援していく。

○バイオエタノールの地産地消型システムの構築に向けた検討、実証を継続する。

○再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金（～H27年度）を活用し、防災拠点施設等への再生可能エネルギー等設備の導入を推進していく。

### 3 評価

#### (1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p><b>●施策の推進状況</b></p> <p>① 鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化 環境・リサイクル関連企業の設備投資を支援することにより、支援した企業の製造品出荷額が、目標には達していないものの大幅に増加しており、環境・リサイクル産業の育成に一定の成果があった。 また、本県の優れた金属リサイクルネットワークを活かした「レアメタル等リサイクル資源特区」が昨年12月に国から特区に指定された。</p> <p>② 地球に優しいエネルギー関連産業の創出・育成 新エネルギー関連産業の創出・育成については「新エネルギー産業戦略」が2年目となった。このうち、製造業の面では、H22年度製造品出荷額が前年比で60%増加したほか、直流グリッドでは参加企業の製品開発に結びついている。 次世代自動車実証では積雪寒冷地における公共交通手段として活用し運用データ・ノウハウを得たほか、実証結果を踏まえて関連機器開発に向けた取り組みが行われている。また、実証をおこなった自治体では、電気自動車を活用したまちづくりとして、発展的に事業が継続している。 供給業の面では、風力発電は東北電力が連系受付に抽選方式を採っていたことから導入量は伸び悩んだものの、いくつかの計画が公表され、固定価格買取制度を活用した事業化にむけて動いている。メガソーラーは固定価格買取制度の買取単価が事業性に配慮したものとなっていることにより、県内でも設置に向けた動きがある。また、地熱発電については湯沢市内の計画について国が国立・国定公園内の開発の候補として位置づけている。 新エネルギーの普及・導入については、県民向けの普及セミナーや住宅向け太陽光発電に対する補助事業等を実施し、目標には達していないものの、太陽光発電の発電量が前年比で約24%増となり、増加傾向となっている。</p>
概ね順調	<p><b>●課題と今後の推進方向</b></p> <p>① 鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化 平成22年度に策定した秋田県環境調和型産業集積推進計画に基づき、北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の更なる集積を促進し、県全域における環境・リサイクル産業の創出・育成を図るとともに、「レアメタル等リサイクル資源特区」を活用しながら、使用済家電だけでなく太陽光発電システムやプラスチック等のリサイクルを推進していく。</p> <p>② 地球に優しいエネルギー関連産業の創出・育成 製造業の面では直流グリッドのオープンラボ化をはじめ、発電・省エネ・蓄電等の分野で企業の研究活動等のグループ化、EVバスや植物工場等、多様なプロジェクトを進めることにより新エネルギー分野を指向する県内企業の参加の可能性を広げ、支援機会を増やしていく。 供給業育成の面では、県内事業者の創出のため、支援策を各事業段階毎に整備して支援していく。風力発電では、それに加えて一定量の風車の蓄積がメンテナンス等の新たな事業活動の呼び水となることから、発電事業の展開力に優れる県外事業者の活動についても、県内経済に対する貢献への配慮に留意しつつ進めていく。地熱発電の導入拡大の鍵となる国定公園内での開発は、特に地元と連携しつつ進めていく。 新エネルギーの普及・導入については、県民への啓発活動、導入支援等を継続していく。また、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金（～H27年度）を活用し、防災拠点施設等への再生可能エネルギー等設備の導入を推進していく。</p>

## (2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	<b>●施策の推進状況</b> 「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額」が、前年比約6割増加したほか、平成23年12月には国から「レアメタル等リサイクル資源特区」の指定を受けるなど、環境・リサイクル産業の拠点化が着実に進んでいる。 また、風力や地熱、太陽光など新エネルギー関連では、固定価格買取制度など事業環境の整備もあり、複数の計画が具体的に動き出すなど、施策は概ね順調に進んでいる。
概ね順調	<b>●課題と今後の推進方向</b> 環境・リサイクル関連では、北部エコタウン地域での更なる産業集積と県全域への波及・拡大を図るとともに、総合特区のメリットを最大限に活かした取組を推進する必要がある。 また、新エネルギー関連では、発電事業者の創出・育成のみならず、県内産業に幅広く効果が波及するよう製造やメンテナンス等関連産業の育成にも積極的に取り組む必要がある。

## 4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>鉦山関連技術を用いた金属リサイクル産業の集積を推進するとともに、「レアメタル等リサイクル資源特区」や小型家電回収の社会実験などを活かして全県域で環境・リサイクル産業の創出・育成を行っていく。</p> <p>また、新エネルギー関連製造業への県内企業の参入に向けては、発電、省エネ、蓄電等の分野で企業の研究活動等のグループ化に取り組むなど、引き続き技術開発や新規分野進出の支援に取り組み、参入を加速させていく。</p> <p>県内発電事業者の創出・育成については、事業の立ち上がりなど事業化段階に応じて支援するとともに、メンテナンス等関連産業の育成も図る。</p>
---

## 5 政策評価委員会の意見

--